

平成 28 年 6 月 29 日

芦屋市 企画部 政策推進課

政策推進課事前調査報告書

対象施設：芦屋市聖苑（火葬場）（以下、「聖苑」という。）

1. 対象施設の概要

所在地：芦屋市三条町 39 番 32 号

指定管理者：太陽築炉工業株式会社（以下、「太陽築炉工業」という。）

所管課：環境課

実施日：平成 28 年 6 月 8 日

2. 調査結果

（1）指定管理業務の財務に関する調査の結果報告

- 平成 27 年度の「管理業務の実施に係る収支状況」が会計帳簿に基づくものであるかを確認したところ、下記の気付き事項を除いて、総勘定元帳に基づくものであることが確認できた。
- 太陽築炉工業は、聖苑の事業以外にも事業を行っているが、聖苑にて発生した費用を指定管理部門での発生と捉えており、他部門での発生はその都度個別に収支を把握し記帳しているとのことであった。なお、調査の範囲内においては、他の事業の収支が指定管理部門の収支に含められていることはなかった。
- 「人件費」、「警備業務委託料」、「消耗品費」、「電気使用料」、「水道使用料」、「燃料費（灯油）」、「電信電話料」について、任意に取引を抜き出して関連証憑との突合を行い、日付、金額、相手先及び内容の一致を確かめた。実施結果は、一致した。
- 備品台帳から抜き取りで現物確認を実施したが、備品ラベルの貼付のないものがあつた。

（2）調査の過程で気付いた事項

- 事業報告書の収支状況表の「人件費・管理費相当分」は人件費 17,969,040 円、事務費 56,160 円、管理費 1,121,040 円、事務経費 2,237,760 円の合計 21,384,000

円で報告されているものの、指定管理者の帳簿に基づく実際の金額は人件費 14,965,200 円、その他経費 488,995 円の合計 15,454,195 円であった。

事業計画書の管理運営経費見積書の算定根拠は月当たり定額といった組立となっているが、指定管理業務に係る直接費の見込み額と間接経費を別途見積もる形に見直し、実績に合せた収支状況の報告ができるようにすることが望ましい。

- 「維持費相当分」は、精算方式により実費を市が負担する契約となっているが、平成 27 年度は実際額が当初予定指定管理料に満たなかったため、「返還金」として支出項目に計上されているが、今後は精算後の指定管理料がわかる表記方法とすることが望ましい。
- 備品の内容で指定管理者作成の「芦屋市聖苑 備品棚卸リスト」(芦屋市所有)の FAX 複合機については、現物はあるものの備品ラベルがなかった。
- 玄関正面の絵画については、市の備品ラベルの貼付はなく、指定管理者作成の備品リストの市所有分、指定管理者所有リストのいずれにも記載がなかった。
- 指定管理者は芦屋市所有の「芦屋市聖苑 備品棚卸リスト」(芦屋市所有)を現物をチェックして備品ラベルがあるもので作成したとのことであった。本来は、市が指定管理を行う段階で備品台帳を提示すべきであるが、提示を行っていないため、玄関のソファ 15 個については指定管理者作成の「芦屋市聖苑 備品棚卸リスト」(芦屋市所有)には記載が漏れていた。

(3) 指定管理者の決算推移

太陽築炉工業の貸借対照表及び損益計算書の3期推移は以下のとおりである。
なお、決算期は4月期決算である。

【貸借対照表】

(単位：千円)

No.	項目	H24年度	H25年度	H26年度
①	流動資産	738,024	1,902,601	2,902,838
	うち現金預金	189,252	886,242	929,419
	固定資産	348,357	314,296	309,067
②	資産合計	1,086,382	2,216,897	3,211,905
③	流動負債	325,737	1,401,090	2,199,710
	負債合計	325,737	1,419,338	2,219,348
④	純資産の部	760,644	797,559	992,556
	流動比率(①÷③)	226%	136%	132%
	純資産比率(④÷②)	70%	36%	31%

[補足]

- ✓ 各比率が大きく増減しているのは、平成25年度に流動資産（現金預金、完成工事未収入金）が増加し、流動負債（短期借入金）が増加したためである。
- ✓ 平成26年度純資産額の増加は当期純利益の計上によるものである。

【損益計算書】

(単位：千円)

No.	項目	H24年度	H25年度	H26年度
①	売上高	1,223,955	1,340,827	3,227,741
	売上原価	964,316	943,775	2,643,488
	売上総利益	259,639	397,052	584,253
	一般管理費	241,326	274,549	246,656
②	営業利益	18,313	122,502	337,597
	営業外収益	22,200	19,641	23,886
	営業外費用	8,801	50,768	9,329
	経常利益	31,711	91,375	352,154
	税金費用	13,500	38,202	141,115
③	当期純利益	18,211	53,173	211,038
	営業利益率(②÷①)	1%	9%	10%
	純利益率(③÷①)	1%	4%	7%

[補足]

- ✓ 平成 25 年度から築炉の大型工事案件が発生し、工事進行基準を適用しており、売上高、売上原価ともに増加している。特に平成 26 年度は大型案件の完成があったことから利益が大きく増加している。

以上